令和２年 月 日

みずほ情報総研株式会社

SBT目標設定支援事務局

**【SBT目標設定支援応募（大企業向け）】申請書**

SBT目標設定支援事業について、募集要項の記載内容に同意の上、下記のとおり応募します。

●：環境省HP（報道発表）掲載項目

■：環境省GVCサイトへの掲載事項

|  |
| --- |
| （１）申請者 |
| ふりがな |  |
| ●■応募企業名(和名) |  |
| 応募企業名(英名) |  | 印 |
| 部署名・役職 |  |
| 氏名 |  |

※　印は代表者印もしくは支援参加に関する決裁権限者の押印をお願いします。

|  |
| --- |
| （２）連絡担当者 ※2名までご記入いただけます。 |
|  | 担当者<1> | 担当者<2> |
| 部署名等 |  |  |
| 役職等 |  |  |
| ふりがな氏名 |  |  |
|  |  |
| e-mail アドレス |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 住所 | 〒 |  | 〒 |  |
|  |  |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （３）企業情報 |
| ●■業種　　※あてはまるもののうち、代表となる**ひとつのみ**、チェックをしてください。製造業「その他製品」・「その他」の場合は、括弧内もご記入ください。 |
| ※以下の8業種に該当する企業につきましては、支援企業の選定にあたり優先いたします。[ ] 陸運業（自動車） [ ] 陸運業（鉄道） [ ] 輸送用機器（自動車製造） [ ] 電力業金融業 ※さらに下記からお選びください。[ ] 銀行業　　[ ] 証券・商品先物取引業　　[ ] 保険業 [ ] その他金融業 |
| 製造業 ※さらに下記からお選びください。[ ] 食料品　　[ ] 繊維製品　　[ ] パルプ・紙　　[ ] 化学　　[ ] 医薬品　　[ ] 石油・石炭製品　　[ ] ゴム製品[ ] ガラス・土石製品　　[ ] 鉄鋼　　[ ] 非鉄金属　　[ ] 機械　　[ ] 電気機器　　[ ] 輸送用機器（その他）[ ] 精密機器　　[ ] その他製品（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　）[ ] 水産・農林業　　[ ] 鉱業　　[ ] 建設業　　[ ] ガス業　　[ ] 海運業 [ ] 空運業 [ ] 倉庫・運輸関連業[ ] 情報・通信業　　[ ] 卸売業　　[ ] 小売業　　[ ] 不動産業 [ ] サービス業[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 ） |
| ■企業概要　　※６０字以内（３０字/行を２行以内）で簡潔にご記入ください。 |
|  |
| 下記「資本金」・「従業員数」・「売上」・「設備投資額」について、「**連結**」にての記入か、「**単体**」にての記入か、どちらかひとつ選び、チェックをしてください。 |
| [ ] 　「連結」にて記入します | [ ] 　「単体」にて記入します |
| 資本金と従業員数をご記入ください。　※対象年度のご記入もお願いします。 |
| 資本金（百万円） | 従業員数 | 対象年度（西暦） |
|  | 百万円 |  | 人 |  | 年度 |
| 売上（百万円）とその対象年度をご記入ください。　 |
| 売上 |  | 百万円 | 対象年度（西暦） |  | 年度 |
| 設備投資額をご記入ください。　※可能な範囲で構いません |
| 設備投資額 | 対象年度（西暦） | うち、再省蓄エネ関連投資額 | 対象年度（西暦） |
|  | 百万円 |  | 年度 |  | 百万円 |  | 年度 |

|  |
| --- |
| （４）削減目標の設定状況削減目標を**設定している場合のみ**、設定している削減目標をご記入ください。 |
|  |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （５）SBTの検討状況 |
| ①SBT認定の状況　※当てはまるものへ、**ひとつのみ**、チェックをしてください。 |
| 　[ ] 認定申請中 | 　[ ] コミット済 | 　[ ] コミットしていない |
| ②過去のSBT認定申請の有無について、チェックをしてください。また、有の場合、現在の状況を詳しくご記入ください。 |
| [ ] 有[ ] 無 |  |
| ③SBT認定に向けた状況・意思を**ひとつのみ**、お選びいただきチェックをしてください。 |
| [ ] 　今年度中に認定を目指す[ ] 　次年度以降に認定を目指す[ ] 　時期は未定であるが、認定は目指している[ ] 　支援を受けて、認定を目指すか検討したい |

|  |
| --- |
| （６）SBT目標設定に対するお考え |
| SBT目標設定を目指す目的・理由をご記入ください。 |
|  |
| SBT目標設定後のアピール・活用等の方法について、現時点の想定をご記入ください。 |
|  |
| 期待するSBT目標設定のメリットについて、ご記入ください。 |
|  |
| SBT目標設定に向けた社内体制（具体的な目標値の算出を行う部署、経営層の承認を得るためのプロセス等）をご記入ください。 |
|  |
| Scope１～３の削減取組（省エネ施策、技術開発等；今後の予定を含む）をご記入ください。　　※定性的でも可 |
|  |
| SBT目標設定に向けた課題を（何らかの課題意識がある場合）ご記入ください。 |
|  |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （７）応募条件についての同意※【SBT目標設定支援事業（大企業向け）】募集要項　4.本事業の詳細　（４）応募条件　より抜粋**下記「応募条件」をご一読いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑨全てに同意の上チェックをしてください。** |
| [ ]  | ①　本事業の支援の範囲は、「4.本事業の詳細」の「（3）事業内容」に示すとおりであること。 |
| [ ]  | ②　本事業の参加費用は無料とするが、活動内容の実施に要する交通費等の一切の実費は、自らが負担すること。 |
| [ ]  | ③　環境省WEBサイト等において支援事業の参加企業として企業名が公表されること。 |
| [ ]  | ④　環境省、およびみずほ情報総研株式会社に提供された企業情報、および個人情報については、本委託事業の遂行に必要とされる範囲に限り、環境省、およびみずほ情報総研（株）が使用すること。 |
| [ ]  | ⑤　個社別面談はみずほ情報総研（株）において実施されること。 |
| [ ]  | ⑥　支援企業への採択後速やかに、本委託事業で実施している「脱炭素経営促進ネットワーク（※6）」の目標設定会員への参加手続きをすること。 |
| [ ]  | ⑦　支援の結果としてSBTコミット、SBT認定取得、および削減目標の達成は必須ではないこと。 |
| [ ]  | ⑧　SBT目標設定について、認定の取得、認定の申請、コミット等の状況の変更があった場合は、速やかに本事業事務局に報告すること。 |
| [ ]  | ⑨　環境省あるいは本事業事務局から、本委託事業の協力依頼や環境省GVCサイトへの掲載資料の修正等の要請があった場合は、その対応に最大限協力すること。 |

|  |
| --- |
| （８）Scope１、２の算定状況　※現在の算定状況と組織範囲、削減ポテンシャルをご記入ください。 |
| Scope１の算定状況と組織範囲 |
|  |
| Scope２の算定状況と組織範囲 |
|  |
| 自社の考えるScope１、２における削減ポテンシャルを、定量的・定性的に可能な範囲で記入ください。 |
|  |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （９）Scope３の算定状況 ※各カテゴリに該当しうる活動を算定している場合は、以下の欄にご記述ください。 |
| カテゴリ | 現在の算定状況と組織範囲 |
| 1 | 購入した物品・サービス |  |
| 2 | 資本財 |  |
| 3 | Scope1,2以外のエネルギー関連活動 |  |
| 4 | 上流の輸送・流通 |  |
| 5 | 廃棄物 |  |
| 6 | 出張 |  |
| 7 | 通勤 |  |
| 8 | 上流のリース資産 |  |
| 9 | 下流の輸送・流通 |  |
| 10 | 販売した製品の加工 |  |
| 11 | 販売した製品の使用 |  |
| 12 | 販売した製品の廃棄 |  |
| 13 | 下流のリース資産 |  |
| 14 | フランチャイズ |  |
| 15 | 投資 |  |
| その他 |  |
| 自社の考えるScope3における削減ポテンシャルを、定量的・定性的に可能な範囲で記入ください。 |
|  |

|  |
| --- |
| （1０）その他　支援において具体的に支援してほしい内容について記載ください。 |
|  |

以　上

令和２年MM月DD日

みずほ情報総研株式会社

SBT目標設定支援事務局

**【SBT目標設定支援応募（大企業向け）】申請書（記載例）**

SBT目標設定支援事業について、募集要項の記載内容に同意の上、下記のとおり応募します。

●：環境省HP（報道発表）掲載項目

■：環境省GVCサイトへの掲載事項

|  |
| --- |
| （１）申請者 |
| ふりがな | 代表者印、決裁権限者の印などの公的な印鑑をご使用ください。 |
| ●■応募企業名(和名) |  |
| 応募企業名(英名) |  | 印 |
| 部署名・役職 |  |
| 氏名 |  |

※　印は代表者印もしくは支援参加に関する決裁権限者の押印をお願いします。

|  |
| --- |
| （２）連絡担当者 ※2名までご記入いただけます。 |
|  | 担当者<1> | 担当者<2> |
| 部署名等 |  |  |
| 役職等 |  |  |
| ふりがな氏名 |  |  |
|  |  |
| e-mail アドレス |  |  |
| 電話番号 |  |  |
| 住所 | 〒 |  | 〒 |  |
|  |  |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （３）企業情報 |
| ●■業種　　※あてはまるもののうち、代表となる**ひとつのみ**、チェックをしてください。製造業「その他製品」・「その他」の場合は、括弧内もご記入ください。 |
| ※以下の8業種に該当する企業につきましては、支援企業の選定にあたり優先いたします。[ ] 陸運業（自動車） [ ] 陸運業（鉄道） [ ] 輸送用機器（自動車製造） [ ] 電力業金融業 ※さらに下記からお選びください。[ ] 銀行業　　[ ] 証券・商品先物取引業　　[ ] 保険業 [ ] その他金融業 |
| 製造業 ※さらに下記からお選びください。[ ] 食料品　　[ ] 繊維製品　　[ ] パルプ・紙　　[ ] 化学　　[ ] 医薬品　　[ ] 石油・石炭製品　　[ ] ゴム製品[ ] ガラス・土石製品　　[ ] 鉄鋼　　[ ] 非鉄金属　　[ ] 機械　　[x] 電気機器　　[ ] 輸送用機器（その他）[ ] 精密機器　　[ ] その他製品（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　）[ ] 水産・農林業　　[ ] 鉱業　　[ ] 建設業　　[ ] ガス業　　[ ] 海運業 [ ] 空運業 [ ] 倉庫・運輸関連業[ ] 情報・通信業　　[ ] 卸売業　　[ ] 小売業　　[ ] 不動産業 [ ] サービス業[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 ） |
| ■企業概要　　※６０字以内（３０字/行を２行以内）で簡潔にご記入ください。 |
| 一般家庭用電子機器、電化製品、情報通信機器等の生産、販売  |
| 下記「資本金」・「従業員数」・「売上」・「設備投資額」について、「**連結**」にての記入か、「**単体**」にての記入か、どちらかひとつ選び、チェックをしてください。 |
| [x] 　「連結」にて記入します | [ ] 　「単体」にて記入します |
| 資本金と従業員数をご記入ください。　※対象年度のご記入もお願いします。 |
| 資本金（百万円） | 従業員数 | 対象年度（西暦） |
| 300,000 | 百万円 | 1,200 | 人 | 2019 | 年度 |
| 売上（百万円）とその対象年度をご記入ください。　 |
| 売上 | 7,000,000 | 百万円 | 対象年度（西暦） | 2019 | 年度 |
| 設備投資額をご記入ください。　※可能な範囲で構いません |
| 設備投資額 | 対象年度（西暦） | うち、再省蓄エネ関連投資額 | 対象年度（西暦） |
| 300,000 | 百万円 | 2019 | 年度 | 30,000 | 百万円 | 2019 | 年度 |

|  |
| --- |
| （４）削減目標の設定状況削減目標を**設定している場合のみ**、設定している削減目標をご記入ください。 |
| 2050年までに、Scope1、2排出量を、2010年比で50％削減 |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （５）SBTの検討状況 |
| ①SBT認定の状況　※当てはまるものへ、**ひとつのみ**、チェックをしてください。 |
| 　[ ] 認定申請中 | 　[x] コミット済 | 　[ ] コミットしていない |
| ②過去のSBT認定申請の有無について、チェックをしてください。また、有の場合、現在の状況を詳しくご記入ください。 |
| [x] 有[ ] 無 | 2019年3月に1度認定申請をSBT事務局に提出したが、Scope3の目標の野心度が足りないというコメントがあり、認定に至らなかった。その際に提出した目標は以下の通り。Scope3を2030年までに2015年度比10％削減。 |
| ③SBT認定に向けた状況・意思をひとつのみ、お選びいただきチェックをしてください。 |
| [ ] 　今年度中に認定を目指す[x] 　次年度以降に認定を目指す[ ] 　時期は未定であるが、認定は目指している[ ] 　支援を受けて、認定を目指すか検討したい |

|  |
| --- |
| （６）SBT目標設定に対するお考え |
| SBT目標設定を目指す目的・理由をご記入ください。 |
| 株主からの要求で、ESGに関する中長期の目標を示すことを要求されており、それにこたえるため、まずは自社のマテリアリティに照らして重要な気候変動分野で、国際的に認められる目標を設定することが必要だという認識を持ち、SBTの設定を目指している。 |
| SBT目標設定後のアピール・活用等の方法について、現時点の想定をご記入ください。 |
| 自社の中長期の経営ビジョンの一部としてSBTを取得した目標を発表することを通じて、株主、顧客、サプライヤーといったあらゆるステークホルダーに、自社が持続可能な経営を目指していることをアピールすることを目指している。  |
| 期待するSBT目標設定のメリットについて、ご記入ください。 |
| SBTの認定を得ることで、自社の目標が国際的な基準に沿った目標であるということを第三者の視点から認定をもらえることで、目標の妥当性の向上が出来ると思う。また、CDPにおいてAリスト入りを目指す上でSBTの認定を得ることで加点を得たい。 |
| SBT目標設定に向けた社内体制（具体的な目標値の算出を行う部署、経営層の承認を得るためのプロセス等）をご記入ください。 |
| 環境CSR部において、SBT水準の目標を算定し、それを生産部門・調達部門・製品部門に展開し、理解を得た上で、経営会議にかけ、経営層の承認を得る。 |
| Scope１～３の削減取組（省エネ施策、技術開発等；今後の予定を含む）をご記入ください。　　※定性的でも可 |
| Scope１・２においては、海外の古い生産設備の更新を通じた省エネと最大限の再エネの調達を目指す。Scope3については、製品の軽量化や使用時のエネルギー効率向上に係る技術開発、調達先への排出削減の要請によって削減を目指す。 |
| SBT目標設定に向けた課題を（何らかの課題意識がある場合）ご記入ください。 |
| 野心的な目標設定を各部門や経営層に理解してもらえるか。現時点で目標の達成をどこまで見据えて目標を設定するべきか。 |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （７）応募条件についての同意※【SBT目標設定支援事業（大企業向け）】募集要項　4.本事業の詳細　（４）応募条件　より抜粋**下記「応募条件」をご一読いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑨全てに同意の上チェックをしてください。** |
| [x]  | ①　本事業の支援の範囲は、「4.本事業の詳細」の「（3）事業内容」に示すとおりであること。 |
| [x]  | ②　本事業の参加費用は無料とするが、活動内容の実施に要する交通費等の一切の実費は、自らが負担すること。 |
| [x]  | ③　環境省WEBサイト等において支援事業の参加企業として企業名が公表されること。 |
| [x]  | ④　環境省、およびみずほ情報総研株式会社に提供された企業情報、および個人情報については、本委託事業の遂行に必要とされる範囲に限り、環境省、およびみずほ情報総研（株）が使用すること。 |
| [x]  | ⑤　個社別面談はみずほ情報総研（株）において実施されること。 |
| [x]  | ⑥　支援企業への採択後速やかに、本委託事業で実施している「脱炭素経営促進ネットワーク（※6）」の目標設定会員への参加手続きをすること。 |
| [x]  | ⑦　支援の結果としてSBTコミット、SBT認定取得、および削減目標の達成は必須ではないこと。 |
| [x]  | ⑧　SBT目標設定について、認定の取得、認定の申請、コミット等の状況の変更があった場合は、速やかに本事業事務局に報告すること。 |
| [x]  | ⑨　環境省あるいは本事業事務局から、本委託事業の協力依頼や環境省GVCサイトへの掲載資料の修正等の要請があった場合は、その対応に最大限協力すること。 |

|  |
| --- |
| （８）Scope１、２の算定状況　※現在の算定状況と組織範囲、削減ポテンシャルをご記入ください。 |
| Scope１の算定状況と組織範囲 |
| 本社のみ温対法の定期報告において把握済 |
| Scope２の算定状況と組織範囲 |
| 本社のみ温対法の定期報告において把握済 |
| 自社の考えるScope１、２における削減ポテンシャルを、定量的・定性的に可能な範囲で記入ください。 |
| 省エネ診断により、工場設備の更新を行うことで年間●●KWｈの消費電力削減余地があることが判明。排出係数の低い電力への切替により、Scope2排出量を年間●●ｔCO2以上削減できる見込み。 |

（次ページへ）

|  |
| --- |
| （９）Scope３の算定状況 ※各カテゴリに該当しうる活動を算定している場合は、以下の欄にご記述ください。 |
| カテゴリ | 現在の算定状況と組織範囲 |
| 1 | 購入した物品・サービス | 一部の製品においてLCAを実施しており、製品製造までに生じる排出量を把握済 |
| 2 | 資本財 | 未算定 |
| 3 | Scope1,2以外のエネルギー関連活動 | 本社のみ算定済 |
| 4 | 上流の輸送・流通 | 国内グループ会社について算定済 |
| 5 | 廃棄物 | 国内・海外グループ会社について算定済 |
| 6 | 出張 | 未算定 |
| 7 | 通勤 | 未算定 |
| 8 | 上流のリース資産 | 該当なし |
| 9 | 下流の輸送・流通 | 未算定 |
| 10 | 販売した製品の加工 | 該当なし |
| 11 | 販売した製品の使用 | 一部の製品においてLCAを使用しており、製品使用段階の排出量を把握済 |
| 12 | 販売した製品の廃棄 | 一部の製品においてLCAを実施しており、製品廃棄段階の排出量を把握済 |
| 13 | 下流のリース資産 | 該当なし |
| 14 | フランチャイズ | 該当なし |
| 15 | 投資 | 未算定 |
| その他 | 未算定 |
| 自社の考えるScope3における削減ポテンシャルを、定量的・定性的に可能な範囲で記入ください。 |
| モーダルシフトによりカテゴリ4・９排出量を年間●％削減可能製品の省エネ化を促進させ、カテゴリ11排出量を年間●％削減可能 |

|  |
| --- |
| （1０）その他　支援において具体的に支援してほしい内容について記載ください。 |
| 自社の削減目標がSBT水準に合致しているのか。現在の排出量から考えられる、SBT水準での排出量の目標値。 |

以　上